



2023年6月19日

「LT会」会報第23-6号（総246号）

LTグループ

## 新たな電子発票システムのポイント

数電票(元の略称は「全電発票」)とは「全面的デジタル化電子発票」のことを指し、従来の電子発票から進化してきたものである。現在のところ、数電票の適用範囲は中国全土に広がっており、企業による積極的な対応が求められている。本会報では、数電票と従来の発票との区別及び使用中の留意事項を解説する。業務において数電票を理解する上での参考にしていただきたい。

### 一、数電票と従来の紙発票/電子発票の区別

項目	従来の紙発票/電子発票	数電票
1. 発票用紙購入・発票発行	①増値税専用設備（ICカード、カード読取器、関連ソフトウェアなど）を購入する必要がある。	①いかなる増値税専用設備も不要である。
	②税務局で特定の発票番号を申請する必要がある。	②発票システムから自動的に唯一の発票番号が割り振られる。
	③郵送または税務局窓口で受領する必要がある。	③電子税務局を通じて直接的に発行される。
2. 発票数量確定	①1ヶ月分の購入枚数が限定されている。	①総限度額のみ設定されており、月ごとの購入枚数及び1枚あたりの限度額に関する制限はない。
	②1枚あたりの限度額が限定されている。	
	③1枚あたりの限度額を引き上げるには複雑な手続きが必要となる。	②月次の総限度額が不足している場合、システムで自動的に調整される。調整された後も不足している場合には、主管税務機関に手動調整を行うよう申請することができる。
3. 発票記載事項	①項目が多だけでなく、備考欄に様々な情報を入力する必要がある。	①基本的な会計情報のみ記載される。
	②紙発票及び一部の電子発票には発票専用印の捺印が必要である。	②発票専用印の捺印は不要である。
4. 取引明細書	発票に記載可能な明細行数が制限されているため(8行)、取引明細が多くなると取引明細書を発行する必要がある。	明細行数が制限されず、すべての取引明細が数電票に表示されるため、取引明細書を発行する必要はない。

5. 赤字発票 <sup>注1</sup>	①紙発票は月を跨いでの取り消しができない。	①取り消しはできず、赤字発票処理のみ可能となる。
	②電子発票は取り消しができず、赤字発票処理のみ可能となる。	
	③受領側が仕入増値税の控除を完了した場合、受領側からのみ「赤字増値税専用発票通知書」を申請した上で、発行側が赤字発票を発行するという流れとなる。	②受領側が仕入増値税の控除を完了した場合、赤字発票発行が確定する赤字発票プロセスを受領側と発行側のいずれかが申請し、相手方による確認の上、「赤字発票情報確認書」が生成され、発行側が赤字発票を発行する。
6. 発票交付	①紙発票であれば郵送で交付される。	①税務デジタルアカウントにデータが自動的に交付される。
	②電子発票であれば、交付されたデータを専用の OFD ファイルリーダーで読み取る必要がある。	②メールや QR コード、PDF 形式でのダウンロードなど、多様な方法での交付が可能となる。

## 二、数電票の全面実施に向けた経費の重複計上の回避策

従来の紙発票は複製不能なため、経費の重複計上が発生しなかったものの、数電票の全面実施に伴い、同一発票の重複印刷による重複計上リスクが顕在化する。このため、いかに経費の重複計上（不正の温床）を回避するかが多くの企業が抱える課題となってきた。

国家税務総局はそうしたリスクを考慮し、数電票の適用拡大を進めるなかで電子税務局システムに以下に示す「発票計上マーク」（中国語：发票入账标识）という機能を導入した。当該機能を利用すれば、中国全土のすべての数電票及び紙発票/電子発票を検索することができる。



中小企業において発票数量が少なく手作業で十分に対応できるレベルであれば、会社の財務担当者が経費精算の状況を審査する際、電子税務局の「税務デジタルアカウント」（中国語：税务数字账户）にログインした上で「発票計上マーク」をクリックし、下記に示す画面の「計上状態」（中国語：入账状态）のところで「未計上」（中国語：未入账）を選択し、「発票発行日付」（中国語：开票日期）

注1：赤字発票とは、増値税専用発票に間違いがあったりした場合に取り消しするものである。



の発票発行の時間帯を選択した上で「検索」（中国語：查询）ボタンをクリックすれば、自社のすべての未計上発票の情報が表示できる。既に経費精算に提出された発票については、当該画面で「計上提出」（中国語：提交入账）に関する操作を行うことができる。

← 发票入账标识 税务数字账户 > 发票入账标识

序号	入账状态	入账时间	发票状态	红字锁定标志	发票风险状态	数电票号码	发票代码
1	请选择	请选择日期	正常	否	正常	23312000000022667724	
2	请选择	请选择日期	正常	否	正常	23312000000022128811	

このように、同システムでは経費精算用の発票の真偽が確認できるだけでなく、社内調査確認の際にも従業員による経費精算の状況が速やかに照合できるため、経費の重複計上を効果的に回避することが可能となる。

一方で、企業の発票数量が比較的多い場合は、第三者プラットフォームとの連携により、既存の財務システムにおいて「発票番号入力」に類似する機能を追加し、すべての財務証憑を相応の発票にリンクさせることで、重複した発票の計上や財務処理を回避することが期待できる。

以上